

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：34315

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23184

研究課題名（和文）平和構築プロセスにおける国連の役割：南スーダン共和国の事例

研究課題名（英文）UN Peacebuilding: Case study of South Sudan

研究代表者

山田 真弓（Yamada, Mayumi）

立命館大学・国際関係学部・助教

研究者番号：10748411

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000 円

研究成果の概要（和文）：南スーダンの平和構築プロセスにおける国連の主な役割は、南スーダン政府との関係構築、国家建設支援、文民保護、人道支援、武力紛争の終結、第三アクターとの協働、和平合意への支援等が挙げられる。最初の和平合意に失敗し、武力紛争の終結にも失敗したが、多様なアクターが再和平合意プロセスに関与し、二度目の国民統一暫定政府が2020年2月22日に発足した。カトリック・コミュニティ等、多様な第三アクターが果たした役割が有効であった。国連のこれからの役割は、適応型のアプローチを援用し、南スーダン人自らの手で、紛争の影響を受けた人々やコミュニティを包摂し、平和が持続するシステムを見出すことを支援することであろう。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的には、2013年に南スーダンの武力紛争下で国連に勤務した筆者の経験を踏まえ、同国における平和構築のプロセスを記録・分析を試みた研究成果である。国内外避難民の状況については、エチオピアとウガンダの現地視察や南スーダン国内避難民との対話を踏まえ考察した。社会的意義については、スーダンから分離・独立した南スーダンがわずか2年で内戦状態に陥ったため、同国に足を踏み入れたことのある人は限られる。それ故、南スーダンは国も人々も遠い存在であるが、避難民の状況や国家建設・平和構築プロセスを理解し、これからの南スーダン共和国が国際社会の一員としてどう歩んでいくのか知る手がかりとなる研究結果となっている。

研究成果の概要（英文）：The UN's main roles in the peacebuilding process in South Sudan include building relations with the Government of South Sudan, supporting state-building, protecting civilians, providing humanitarian assistance, ending the armed conflict and working with third country actors to implement the peace agreement. Despite the failure of the first peace agreement and the end of the armed conflict, diverse actors were involved in the revitalized peace agreement process, which resulted in the establishment of the second Transitional National Unity Government on 22 February 2020. The role played by diverse third actors, including the Catholic community, was effective. The expected role of the UN would be to find a system where peace is sustainable, using an adaptive approach and with the inclusion of conflict-affected people and communities in the hands of the South Sudanese themselves.

研究分野：Sustaining Peace and Sustainable Development

キーワード：United Nations (UN) Peacebuilding process South Sudan Sustaining Peace Sustainable Development Humanitarian Assistance Statebuilding

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1 . 研究開始当初の背景

南スーダン共和国は、2011 年 7 月にスーダンから独立、193 番目の国連加盟国となった。しかし、そのわずか 2 年後の 2013 年 12 月 15 日、首都ジュバにて武力紛争が勃発し、南スーダン人が南スーダン人を殺戮する内戦が始まった。これは、南スーダン政府と国連が協働してきた平和構築と開発計画、それら両方の失敗を意味した。事実、南スーダンの平和構築プロセスは、国連の介入も虚しく、今日まで難航、複雑化を続けていた。南スーダンは、国外避難民約 230 万人、国内避難民約 190 万人、食料不足に苦しむ人々 600 万人以上を抱え、国も崩壊寸前の状態にあった。本研究はこの南スーダンの平和構築における国連の役割を問い直す。

## 2 . 研究の目的

本研究の目的は、以下の問いを追求する事である。

(1) 世界で一番新しい国、南スーダン共和国が、国連の介入とともに、今日まで辿っている複雑な平和構築のプロセス(軌跡)とはどのようなものか。そして、そのプロセスの中で、国連が担った役割とは何か。

(2) 南スーダン共和国の平和構築の行方について(2019 年 5 月 12 日に発足する暫定政権の行方・ハルツーム宣言履行の行方)。また、これまでの教訓を踏まえ、これからの平和構築に求められる国連の役割とは何か。

(3) ウガンダ(ウガンダは、南スーダン避難民の最大、最多のキャンプ地を擁する)、エチオピアを始めとする周辺諸国の国外避難民の動向について。今後(ハルツーム宣言の履行後)、国外避難民は南スーダンに帰還できるのか。また、南スーダン政府と国連関連機関は、国外避難民だけではなく、国内避難民をどのように帰還、社会復帰させるのか。

## 3 . 研究の方法

(1) 日本語・英語での関連文献資料を収集し、平和構築への関連領域を含む包括的な理解を深めながら、日本国際政治学会 (2019 年 10 月)や日本国際平和構築協会フォーラム (2019 年 11 月)へ参加し、その研究成果を討論・発表した。また、文献以外にも、関連する国際会議での意見交換や資料から、最新の情報を収集し、平和構築に関する国連の役割分析を行なった。

(2) また、南スーダンからの国外避難民に関する資料および情報の収集・分析を行い、国連機関、アフリカ連合、人道援助・国際協力団体と協議会合・調整会議をエチオピアで行なった。その後、エチオピアにある南スーダンからの国外避難民キャンプを視察した。(ウガンダにおける現地調査・調整会議は 2020 年 3 月を予定していたがコロナ禍のため延期。2023 年 1 月・2 月に視察)

(3) エチオピア避難民キャンプに関する現地調査の報告書作成を行なった(エチオピア政府にも提出)。その報告書を基に、ハルツーム宣言の履行状況について事例研究の記録分析を行った。更にハルツーム宣言の履行状況と国連の役割を明らかにするため、学会・会議に出席しながら、資料・情報収集を続け、更なる文献調査とその分析を進めた。

(4) コロナ禍において、南スーダン避難民が身を寄せるキャンプ地の状況分析を行うため、また、国外避難民の帰還や社会復帰に関する国連の担う役割について考察するため、南スーダン・ジュバ大学と協働し、オンラインで、避難民との対話を行なった。

(5) ウガンダにおける南スーダン避難民キャンプの規模と状況調査のため、現地視察を行なった。その結果に基づいて確認作業、更なる文献調査、必要なデータ分析を行い、学会および関連する国際・国内会議にて発表・討論を行いながら、研究成果を最終論文として書き上げ出版した。

## 4 . 研究成果

(1) 大々的な国際社会による国家建設支援にもかかわらず、南スーダン共和国は建国後わずか 2 年で事実上、内戦状態に陥った。この事態を受けて、国連はこの複雑な平和構築への介入・支援を続けたが、そのプロセスにおける国連の役割とは、主として、南スーダン政府との関係構築、国家建設支援、文民保護、人道支援、武力紛争の終結、第三アクターとの協働、和平合意への支援等が挙げられる。

(2) しかし、南スーダンの最初の和平合意(ARCSS)の失敗の一つの要因として、国連が IGAD や AU 等、これらリージョナル・パワーと協働し、南スーダン政府に和平合意の締結を促すという

政治的な解決の有効性を信じて試みたが、これは南スーダン政府内部や国内の軍閥・武装勢力の理解や合意を得られないままに、時間制限と周辺国の最後通告によって強引に、南スーダン大統領サルバ・キールに和平合意の調印をさせることになった。その結果、国内の武力紛争は再燃・激化し、南スーダン政府も武力行使を辞さず、結果的に武力紛争は終結せず再燃し、国連は PKO 軍事部隊を更に増強・派遣せざるを得ない事態となった。

(3) これら国際支援の複雑性に加えて、ガバナンスを阻害する要因、つまり、南スーダンの国内統治問題も早期に対処されるべきであった。まず、南スーダンはオイル・レンティア国家であり、このことが南スーダン政府の成立・制度構築のプロセスにも大きく関わっている。建国以前から、軍閥・金権政治が発達し、また暴力も商品として取引される軍政マーケット・プレイスに培われた独自の内部規範も存在する。加えて、パトロン・クライアントの関係に基づく南スーダン独自の内部規範は、国際社会、特に欧米諸国が求める民主的ガバナンスとは相反している。それ故に、人道支援のビジネス化も懸念されている。

(4) しかし一方で、最初の和平合意の教訓から学び、多様なアクターの仲介によって、再和平合意(R-ARCSS)が成立し、二度目の南スーダン国民統一暫定政府が発足した。最初の和平合意と再和平合意のプロセスを比較分析した結果、国連や国際社会に加え、特にカトリック・コミュニティ等の第三アクターが果たした役割が有効であることが示された。これによって、ハルツーム宣言(R-ARCSS)の履行に基づき、2020 年 2 月 22 日に発足した国民統一暫定政府が、今後の南スーダン共和国における平和構築の行方を左右することになった。

(5) 2023 年に予定されていた国民総選挙は延期となった。また、国外避難民で南スーダンに帰還を望む人々にも選挙権が与えられる必要がある。国内避難民にとっても避難所から投票所に行くのか等、課題は山積している。南スーダン政府と国連関連機関は避難民キャンプで暮らす国内外避難民への支援は継続しているが、避難民はまだ自分の住居や故郷に戻れるほど治安は回復していないと感じており、引き続き避難民キャンプに滞在する以外、生活の方法が見出せないということであった。また、ウガンダにいる避難民は、ウガンダで質の高い教育を受けたいという希望も聞かれた。国連は、南スーダンへの帰還のみが避難民の希望ではないことも理解し、第三国または現在避難している国への定住支援も必要に応じて行う必要があるだろう。

(6) これらの考察を踏まえると、これからの平和構築(平和再構築)における国連の役割とは、学習と適応の反復プロセスを用いる適応型のアプローチを援用し、国民統一暫定政府を支援するだけでなく、南スーダンの人々自らの手で、紛争の影響を受けた人々やコミュニティを包摂し、平和が持続するシステムを見出すことを支援することであろう。また、国連は、第三アクターとして、多様なアクターを支援すると同時に、紛争を予防するシステムづくりにより重点をおいて貢献する必要があるだろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 山田真弓	4. 巻 210
2. 論文標題 岐路に立つ南スーダン共和国－国家建設支援と国内統治の問題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岐路に立つアフリカ	6. 最初と最後の頁 47-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田真弓	4. 巻 2
2. 論文標題 南スーダン（避）難民との対話	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 独自ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田真弓	4. 巻 33
2. 論文標題 COVID-19危機と人道支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館国際研究	6. 最初と最後の頁 159-172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mayumi Yamada	4. 巻 1
2. 論文標題 Jewi Refugee Camp in Gambela, Ethiopia (Working Paper 1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 エチオピア政府提出報告書	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田真弓	4. 巻 32
2. 論文標題 国連平和維持活動（UNPKO）に関するキャヴィアートの考察から：変わりゆく国連平和活動の現状と文民保護	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館国際研究	6. 最初と最後の頁 185-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 4件）

1. 発表者名 山田真弓
2. 発表標題 人道開発と平和構築における国連の役割：南スーダン共和国の現状と課題
3. 学会等名 日本国際政治学会（国連・アフリカ分科会）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yamada Mayumi
2. 発表標題 Analyzing the Negotiation and Design of Peace Agreements in South Sudan
3. 学会等名 Development Studies Association（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mayumi Yamada
2. 発表標題 UN Peacebuilding in Republic of South Sudan
3. 学会等名 Tokyo Peacebuilding Forum（国際学会）
4. 発表年 2019年

1．発表者名 Mayumi Yamada
2．発表標題 Analysing the Negotiation and Design of Peace Agreements in South Sudan
3．学会等名 Development Studies Association 2020: New Leadership for Global Challenges (国際学会)
4．発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1．著者名 山田真弓 (分担執筆担当)	4．発行年 2023年
2．出版社 有斐閣	5．総ページ数 212
3．書名 岐路に立つアフリカ 国際政治 第210号	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ウガンダ調査報告書(2023)

6．研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------